



統計セミナー-2026

令和 8 年経済センサス-活動調査の 実施に向けて

令和 8 年 3 月

**総務省統計局経済センサス室
水澤知洋**



総務省統計局

目次

1. 経済センサスの創設

- センサスとは
- 創設の背景
- 調査の目的
- 調査の構成
- 法的根拠
- 経済構造統計の体系的整備の進展

2. 活動調査からわかること

- 令和3年活動調査の結果
- 売上高の生産物分類での把握
- 調査結果の利活用例

3. 令和8年活動調査の概要

- 調査の期日
- 調査の対象
- 調査の方法（甲調査）
- 調査のスケジュール
- 調査票の構成
- 集計・公表

参考

- 広報キービジュアル
- インターネットキャンペーンサイト

1. 経済センサスの創設

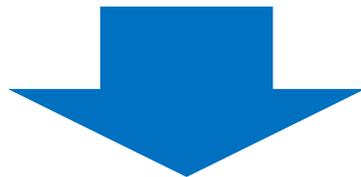
- センサスとは
- 創設の背景
- 調査の目的
- 調査の構成
- 法的根拠
- 経済構造統計の体系的整備の進展

1. 経済センサスの創設

■ センサスとは

センサスとは「全数調査」のこと

- Censusの語源はラテン語のCensere
- Censereは、市民の登録（人口調査）、財産や所得の評価、税金の査定などを担当する職員の職名



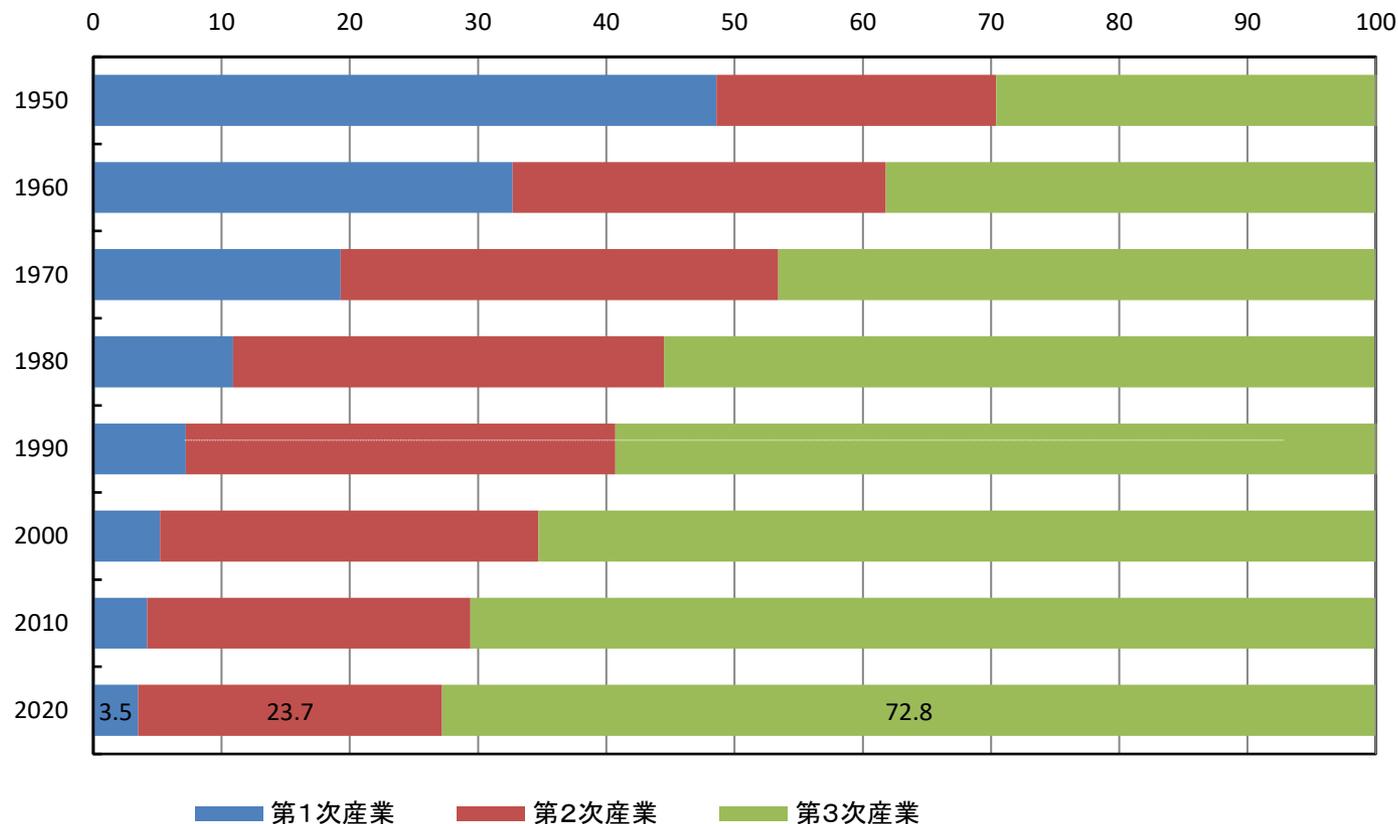
これが転じてCensusになったといわれる。
センサスとは、一般に、調査対象者を全て調べる調査のことを指し、「全数調査」と呼ばれる。

出典：総務省統計局「令和7年国勢調査ガイドブック」

1. 経済センサスの創設

■ 創設の背景①

日本の産業構造の変化（人口）

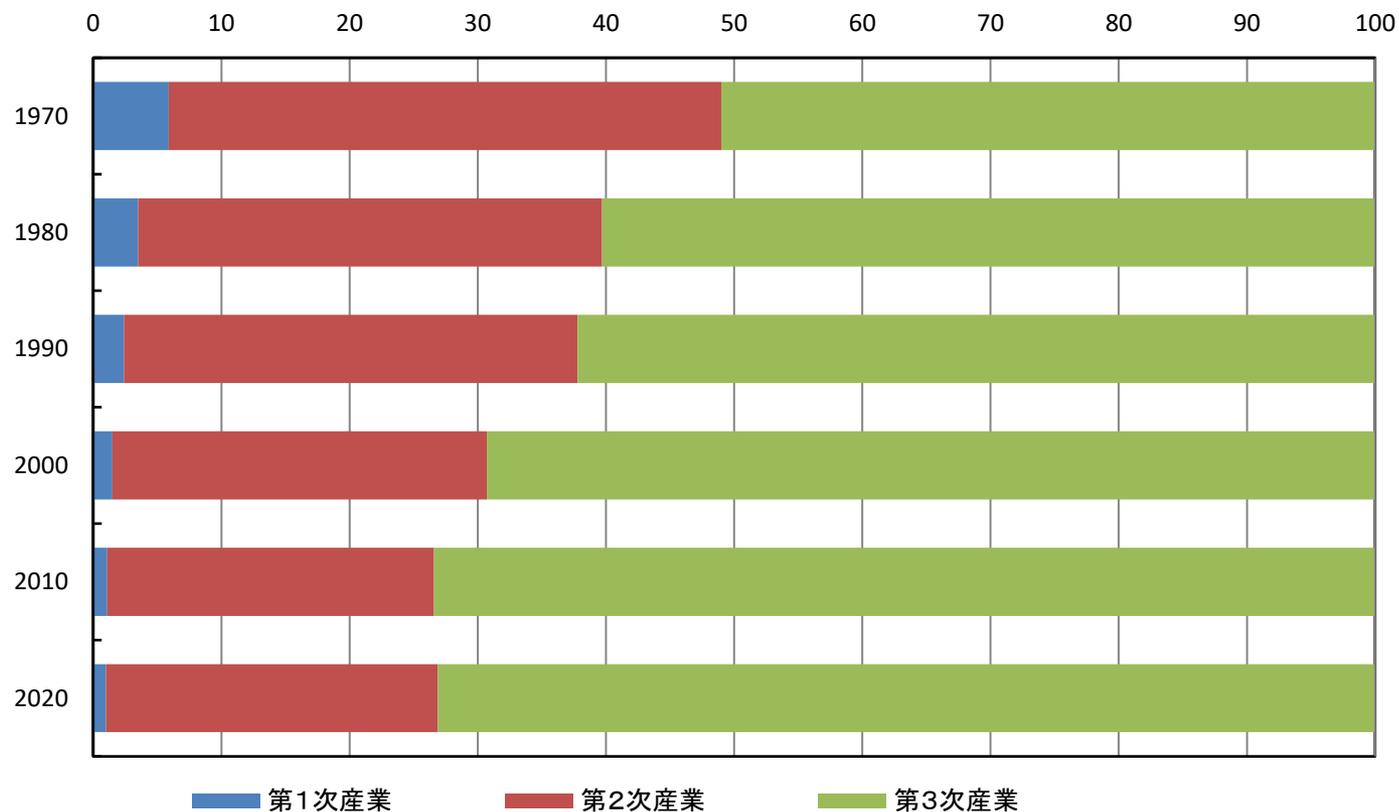


出典：総務省統計局「国勢調査」

1. 経済センサスの創設

■ 創設の背景②

日本の産業構造の変化（付加価値）

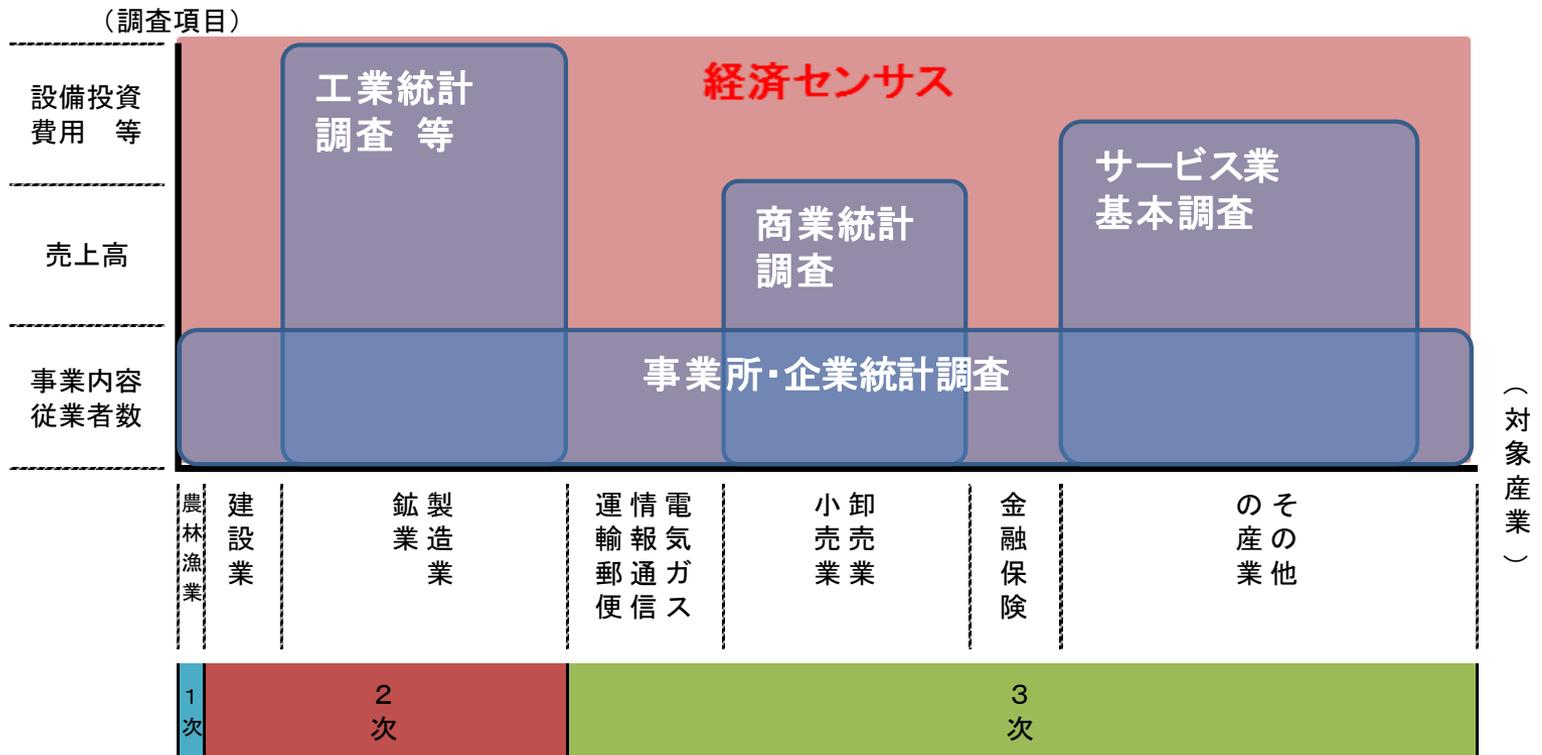


出典：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」

1. 経済センサスの創設

■ 創設の背景③

日本の産業統計のイメージ



1.経済センサスの創設

■ 創設の背景④

産業統計の課題

- 国民経済に占めるウェイトが高くなっている第3次産業分野の統計が不十分
- 既存の統計調査では、産業ごとに調査の時点や周期が相違
- 事業所・企業の母集団情報のよりの確な整備

1. 経済センサスの創設

■ 創設の背景⑤

経済センサス、活動調査

統合

調査を廃止するもの

事業所・企業統計調査 (周期：5年、全数)

サービス業基本調査 (周期：5年、標本)

商業統計調査の一部廃止 (周期：5年、全数)

本邦鉱業のすう勢調査 (周期：年、全数)

活動調査実施に伴い中止するもの

工業統計調査 (周期：年、全数)

特定サービス産業実態調査 (周期：年、標本)

1.経済センサスの創設

■ 調査の目的

全産業分野における事業所・企業の活動から成る経済の構造を全国的・地域別に明らかにすること

①事業所・企業の経済活動を明らかに

- 全産業分野の経済活動を同一時点で把握
- 全国のみならず、地域別の経済活動を提供

②各種統計調査の母集団情報を整備

- 事業所・企業を対象とする標本調査の精度向上のためには、高い精度の母集団情報が必要

1.経済センサスの創設

■ 調査の構成

経済センサスの2つの調査

経済センサス

経済センサス-基礎調査

母集団情報の整備（事業の内容、従業者数など）に重点

経済センサス-活動調査

事業所・企業の経済活動状況の把握（売上高、費用など）に重点

1.経済センサスの創設

■ 法的根拠

統計法に基づく基幹統計調査

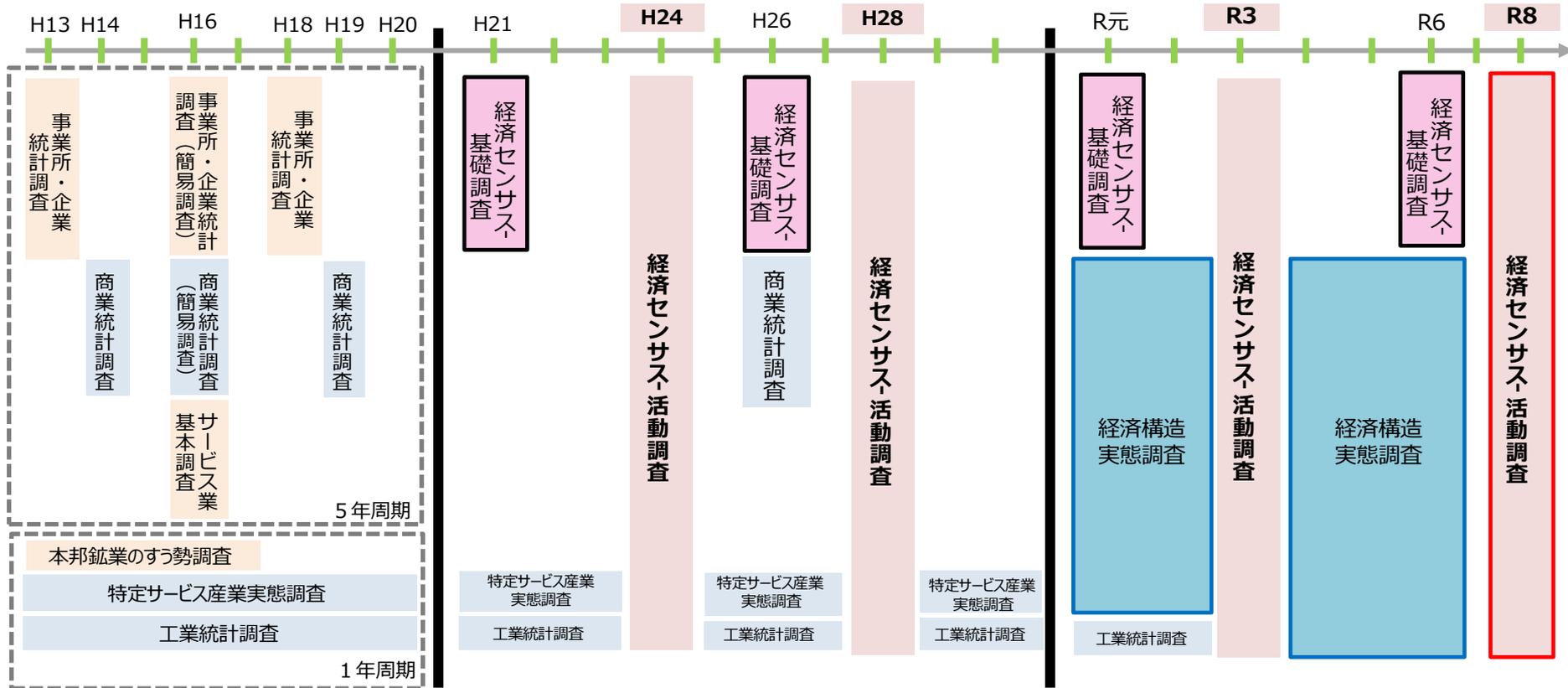
- 行政機関が作成する特に重要な統計
⇒ 基幹統計
「経済構造統計」
- 基幹統計を作成するための調査
⇒ 基幹統計調査

「経済センサス-基礎調査」
2009年から5年ごとに実施

「経済センサス-活動調査」
2012年から5年ごとに実施

1. 経済センサスの創設

(参考) 経済構造統計の体系的整備の進展



経済センサスに統合された調査

経済センサス-活動調査実施年には実施しない形で統合された調査
さらにその後、経済構造実態調査に統合された調査

2. 活動調査からわかること

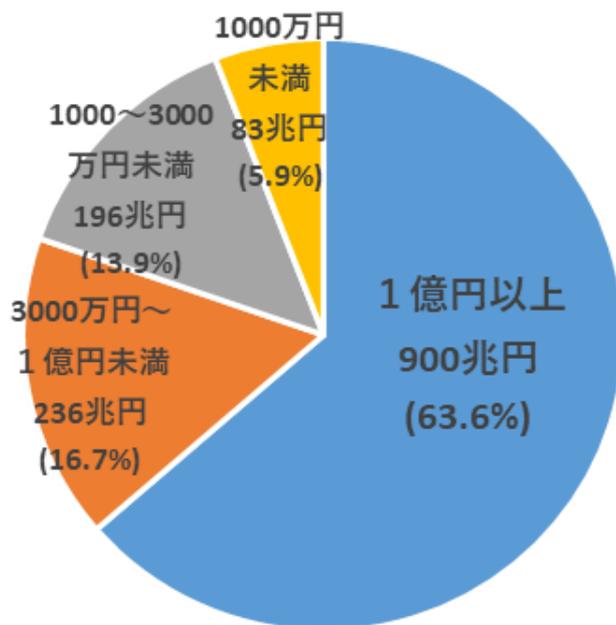
- 令和3年活動調査の結果
- 売上高の生産物分類での把握
- 調査結果の利活用例

2. 活動調査からわかること

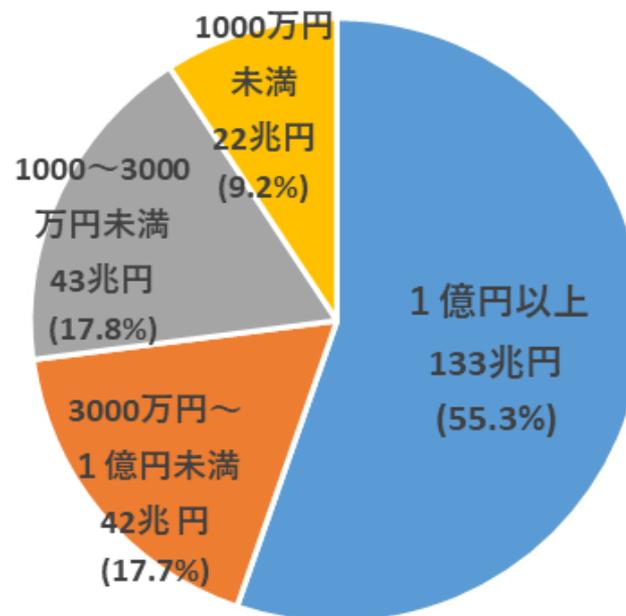
■ 令和3年活動調査の結果①

売上高・純付加価値額

資本金階級別売上高



資本金階級別純付加価値額

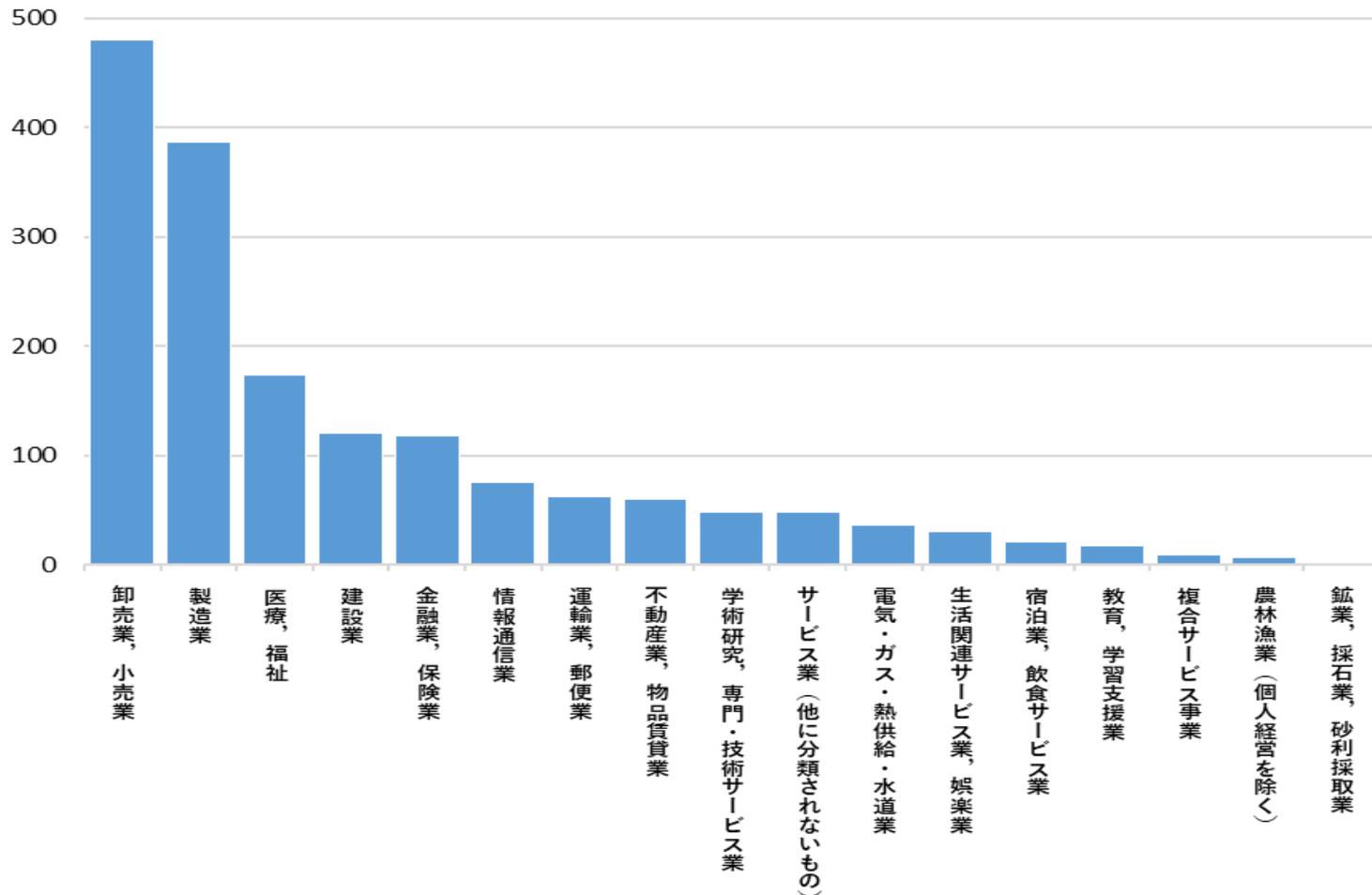


※会社企業について集計

2. 活動調査からわかること

■ 令和3年活動調査の結果②

産業別の売上高

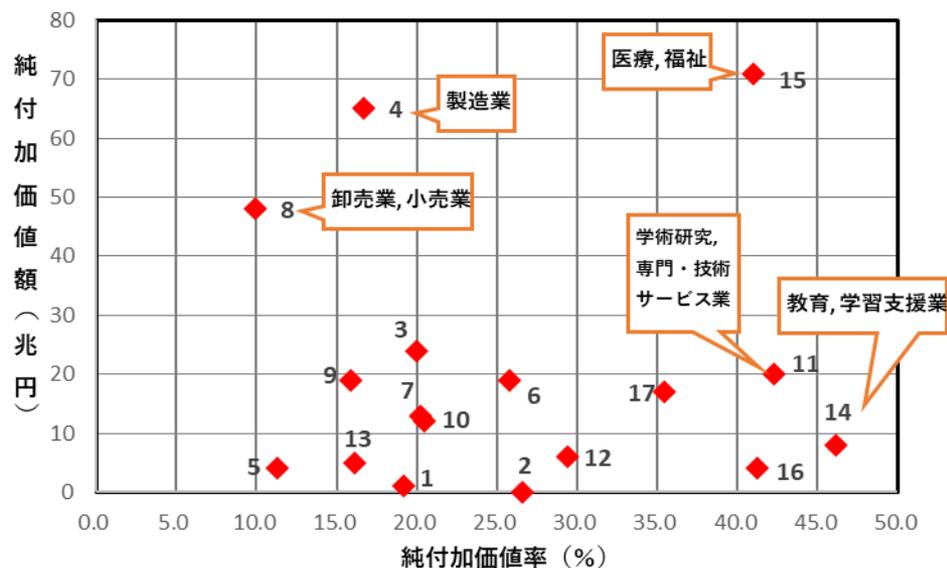


2. 活動調査からわかること

■ 令和3年活動調査の結果③

産業別の純付加価値額

	産業大分類	売上高 (兆円)	純付加 価値額 (兆円)	純付加 価値率 (%)
1	農林漁業（個人経営を除く）	6	1	19.2
2	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	26.6
3	建設業	120	24	20.0
4	製造業	387	65	16.7
5	電気・ガス・熱供給・水道業	36	4	11.3
6	情報通信業	75	19	25.8
7	運輸業、郵便業	62	13	20.2
8	卸売業、小売業	480	48	9.9
9	金融業、保険業	118	19	15.9
10	不動産業、物品賃貸業	60	12	20.5
11	学術研究、専門・技術サービス業	48	20	42.3
12	宿泊業、飲食サービス業	21	6	29.4
13	生活関連サービス業、娯楽業	30	5	16.1
14	教育、学習支援業	17	8	46.1
15	医療、福祉	173	71	41.0
16	複合サービス事業	9	4	41.2
17	サービス業（他に分類されないもの）	48	17	35.4



純付加価値額

【純付加価値額の算出方法】
売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

【純付加価値率の算出方法】
純付加価値額 ÷ 売上高 × 100

※1 売上高のうち利益相当分
※2 原材料費や仕入費など

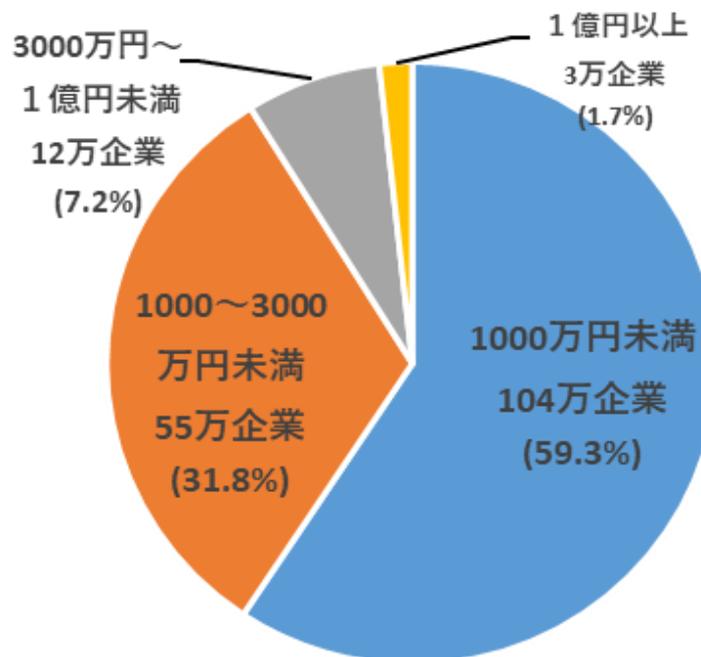
2. 活動調査からわかること

■ 令和3年活動調査の結果④

企業数・事業所数・従業者数

- 企業数は368万企業、事業所数（民営のみ）は516万事業所、従業者数は5795万人

資本金階級別会社企業数



2. 活動調査からわかること

■ 令和3年活動調査の結果⑤

産業大分類別の企業数・事業所数・従業者数

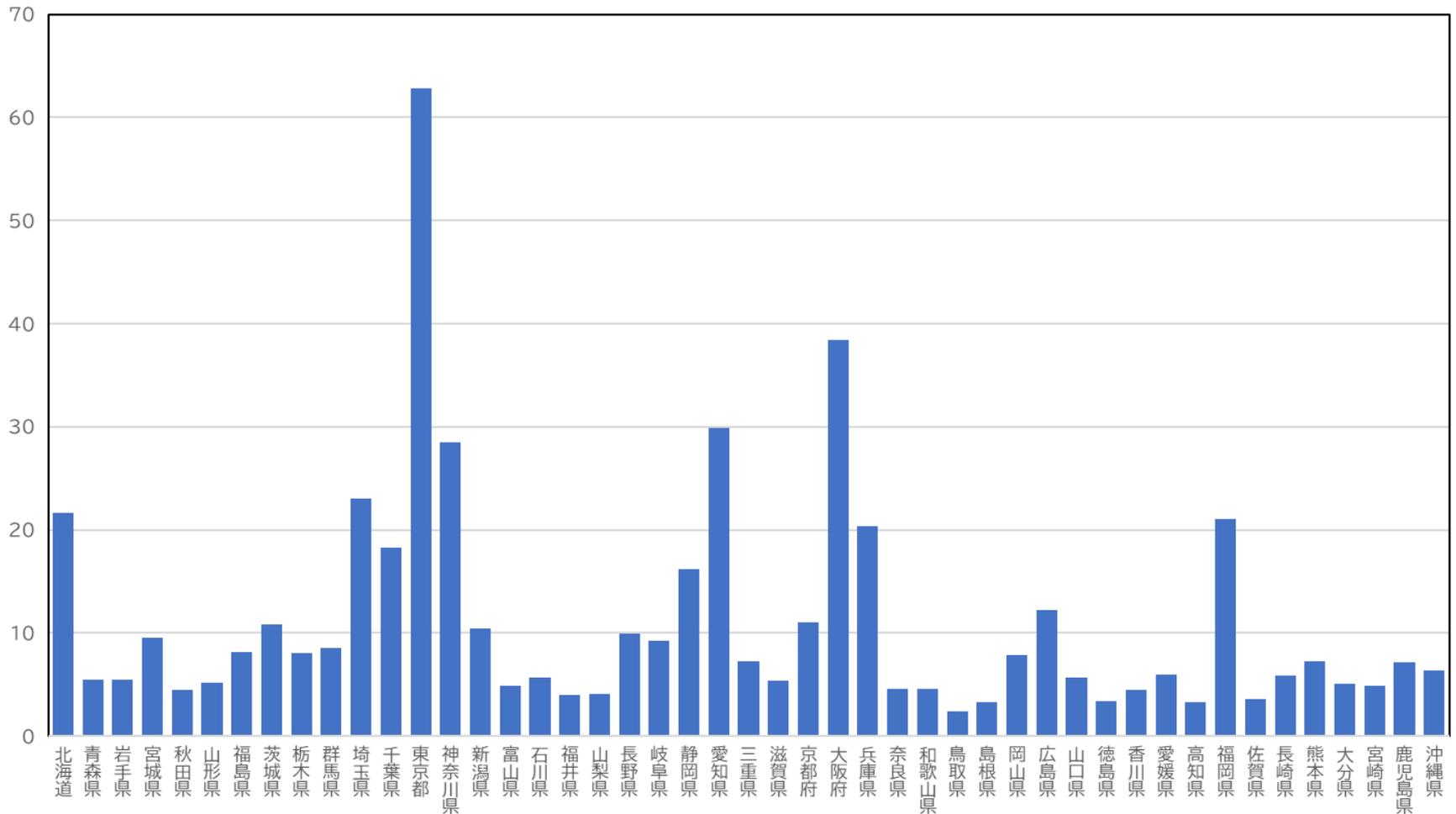
産業大分類	企業等数		事業所数		従業者数 (人)	
		合計に 占める 割合 (%)		合計に 占める 割合 (%)		合計に 占める 割合 (%)
合計	3,684,049	100.0	5,156,063	100.0	57,949,915	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	35,301	1.0	42,458	0.8	453,703	0.8
鉱業，採石業，砂利採取業	1,428	0.0	1,865	0.0	19,697	0.0
建設業	426,155	11.6	485,135	9.4	3,737,415	6.4
製造業	339,738	9.2	412,617	8.0	8,803,643	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5,496	0.1	9,139	0.2	202,149	0.3
情報通信業	56,599	1.5	76,559	1.5	1,986,839	3.4
運輸業，郵便業	66,831	1.8	128,224	2.5	3,264,734	5.6
卸売業，小売業	741,239	20.1	1,228,920	23.8	11,611,924	20.0
金融業，保険業	30,995	0.8	83,852	1.6	1,494,436	2.6
不動産業，物品賃貸業	328,329	8.9	374,456	7.3	1,618,138	2.8
学術研究，専門・技術サービス業	214,724	5.8	252,340	4.9	2,118,920	3.7
宿泊業，飲食サービス業	426,575	11.6	599,058	11.6	4,678,739	8.1
生活関連サービス業，娯楽業	334,668	9.1	434,209	8.4	2,176,139	3.8
教育，学習支援業	109,004	3.0	163,357	3.2	1,950,734	3.4
医療，福祉	298,517	8.1	462,531	9.0	8,162,398	14.1
複合サービス事業	5,445	0.1	32,131	0.6	435,970	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	263,005	7.1	369,212	7.2	5,234,337	9.0

2. 活動調査からわかること

■ 令和3年活動調査の結果⑥

都道府県別事業所数

(万事業所)

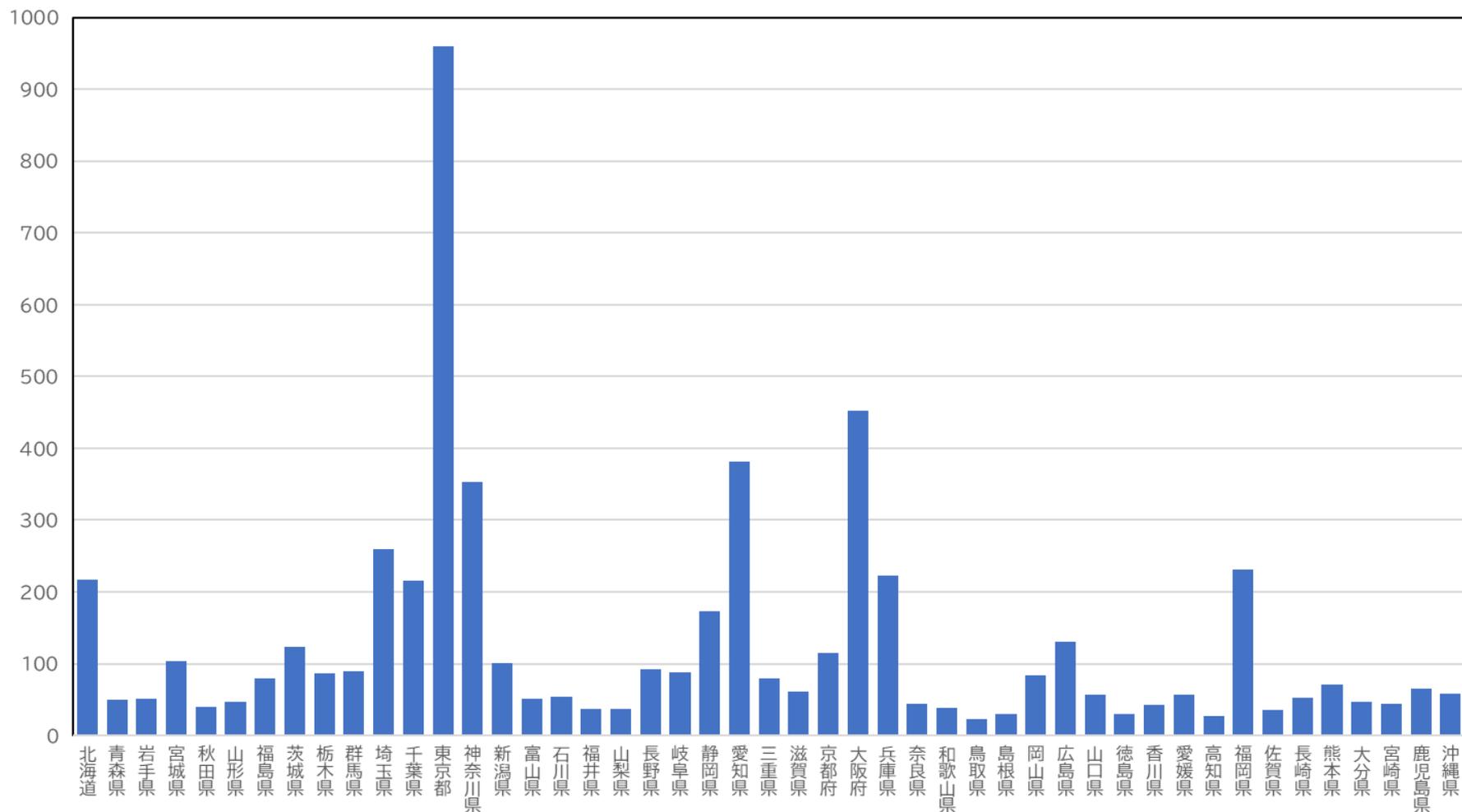


2. 活動調査からわかること

■ 令和3年活動調査の結果⑦

都道府県別従業者数

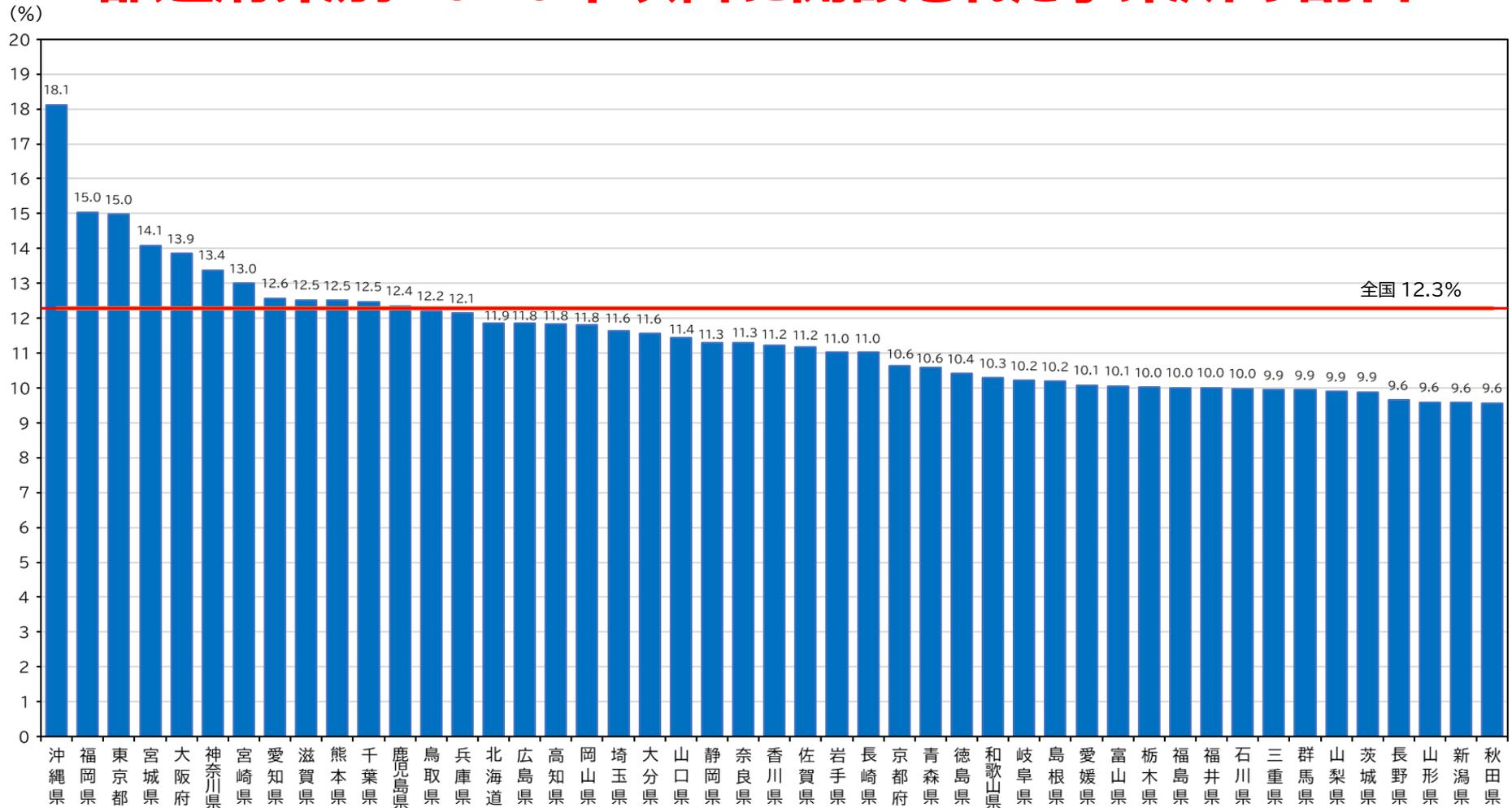
(万人)



2. 活動調査からわかること

■ 令和3年活動調査の結果⑧

都道府県別2016年以降に開設された事業所の割合



2. 活動調査からわかること

■ 売上高の生産物分類での把握①

生産物分類適用の経緯

- これまでの経済センサス-活動調査では、産業分類ベースで主業と副業の売上高を把握
主業：産業細分類単位で把握
副業：産業大分類単位で把握
- 国民経済計算及びその基盤となる産業連関表の供給・使用表（SUT）体系への移行に向け、「2020年を対象年次とする調査において、副業の生産構造を正確に把握するよう経済センサスの改善を図る」との要請
（「統計改革推進会議最終とりまとめ」（平成29年5月統計改革推進会議決定））

2. 活動調査からわかること

■ 売上高の生産物分類での把握②

生産物と生産物分類

- 「生産物」
⇒ 企業が資本や労働を投入して産出した財（商品等）やサービスのこと
- 「生産物分類」
⇒ 経済活動をよりの確に把握するため、「生産物」を類似した目的や性質によって体系的に区分したもの

<例>

広告サービス

⇒ 新聞、雑誌、テレビ・ラジオ、インターネット、
交通広告 = 広告媒体で区分

2. 活動調査からわかること

■ 売上高の生産物分類での把握③

「サービス分野」の生産物分類の策定

- サービス分野について用途の類似性による基準を指向した生産物分類を整備することを決定
（「統計改革推進会議最終取りまとめ」及び「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月閣議決定））
 - ⇒ GDP統計の精度向上を図るための産業連関表のSUT体系の移行に向けた基盤整備として、統一的な定義による生産物分類を提供することを目的に「サービス分野生産物分類（2019年設定）」を策定

2. 活動調査からわかること

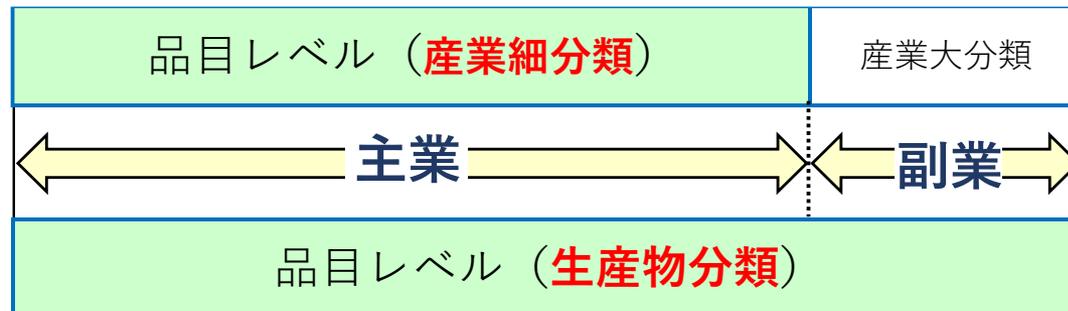
■ 売上高の生産物分類での把握④

経済センサス-活動調査における対応

- 令和3年経済センサス-活動調査から、「生産物」単位で主業及び副業の両方の売上高を把握
⇒ 「サービス分野生産物分類（2019年設定）」（782区分）を基に、回答のしやすさやSUT推計の利便性の観点から、412区分に集約した独自の区分を設定して調査

主業と副業の把握イメージ

【平成28年調査】



【令和3年調査】

2. 活動調査からわかること

■ 売上高の生産物分類での把握⑤

売上高の回答イメージ

- 企業等は、売上高の多いサービスから順に回答
- 一般的には、主業に該当するサービス、続いて副業に該当するサービスの順に回答

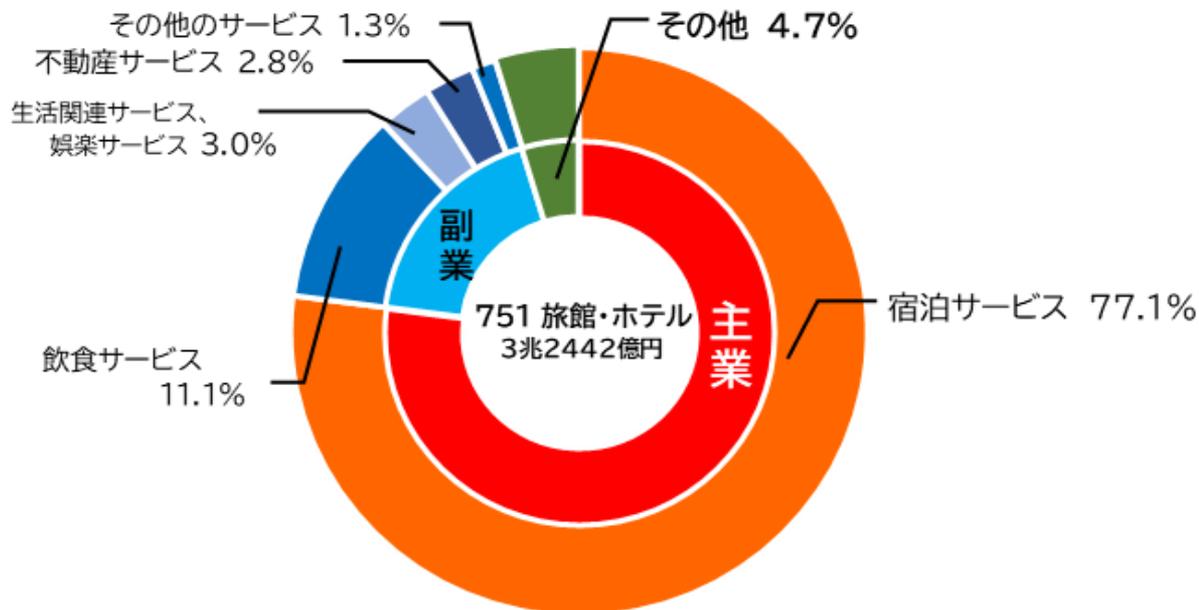
例：産業分類「新聞業」の企業(新聞社)

	サービスの種類	売上高 (万円)	※対応する産業分類
1位	紙媒体の新聞(購読料収入(定期購読))	5,500,000	⇒ 413 新聞業(主業)
2位	紙媒体の新聞(広告収入)	1,500,000	⇒ 主業
3位	オンライン新聞(購読料収入)	1,300,000	⇒ 主業
4位	非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス)	850,000	⇒ 682 不動産代理業・仲介業(副業)
5位	オンライン新聞(広告収入)	500,000	⇒ 主業
6位	新聞・ニュースに係る著作権の使用許諾サービス	50,000	⇒ 主業

2. 活動調査からわかること

■ 売上高の生産物分類での把握⑥

「751 旅館・ホテル」（宿泊業、飲食サービス業）



宿泊サービス		77.1 %
14-01_旅館・ホテル宿泊サービス (宿泊料金に夕食・朝食を含む)		50.0
14-02_旅館・ホテル宿泊サービス (その他)		24.5
14-03_その他の宿泊サービス		2.6

← 「夕食・朝食なし」、「朝食なし」のみの宿泊サービス業など

← 「カプセルホテル」等の「簡易宿泊所」など

2. 活動調査からわかること

■ 売上高の生産物分類での把握⑦

「751 旅館・ホテル」（宿泊業、飲食サービス業）

<副業の内訳>

飲食サービス		11.1 %
09-01_店舗内飲食サービス (給食サービスを除く)	10.7	※1
09-02_持ち帰り飲食サービス	0.2	
09-03_配達飲食サービス (給食サービスを除く)	0.1	

生活関連サービス、娯楽サービス		3.0 %
15-23_結婚式サービス	1.3	※2
15-47_ゴルフ場利用サービス	0.6	
15-50_その他のスポーツ施設利用サービス	0.5	※3
15-10_公衆浴場入浴サービス	0.4	
15-51_遊園地・テーマパーク利用サービス	0.2	
15-35_その他の生活関連サービス	0.2	

不動産サービス		2.8 %
07-09_非住宅用建物賃貸サービス (収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等 賃貸サービスを除く)	1.9	※4
07-07_住宅賃貸サービス(1か月以上)	0.5	
07-11_会議室等賃貸サービス	0.2	
07-15_駐車場サービス	0.2	

その他のサービス		1.3 %
19-32_集会場賃貸サービス	0.7	
19-33_その他のサービス	0.3	
19-30_その他の事業者向けサービス	0.2	
19-21_ビルメンテナンスサービス	0.1	

※1 旅館・ホテル内の「レストラン」、「バー」、「喫茶店」、「宴会」など

※2 主に挙式・披露宴などの婚礼のための施設・サービスの提供を含む複合的なサービス

※3 ゴルフ場利用、フィットネスクラブ利用、ボーリング場利用は含まない。

※4 事務所、店舗(テナント)等の賃貸サービス

2. 活動調査からわかること

■ 調査結果の利活用例①

国における主な利活用例

- GDP統計の算出
- 産業連関表の作成
- 地方交付税の算出 など

地方公共団体における主な利活用例

- 県民経済計算の算出
- 市民経済計算の算出 など

2. 活動調査からわかること

■ 調査結果の利活用例②

国・地方公共団体の各種施策における利活用例

- まちづくり
 - ・地域の産業構造の把握・雇用状況の分析
 - ・事業所の分布の可視化・まちづくり施策への活用
 - ・都市計画や交通インフラ整備
 - ・地域経済の活性化施策の基礎資料
 - ・企業誘致戦略の基礎資料など

2. 活動調査からわかること

■ 調査結果の利活用例③

国・地方公共団体の各種施策における利活用例

- 防災
 - ・地域防災計画の策定のための基礎資料
 - ・物流施設の分布把握による支援
 - ・地震被害想定調査の経済被害の算定資料
 - ・災害リスク評価の精度向上
- 子育て支援
 - ・保育施設や子育て関連サービスの分布把握
 - ・保育所の新設計画
 - ・待機児童対策の検討
 - ・子育てと仕事の両立支援

2. 活動調査からわかること

■ 調査結果の利活用例④

国・地方公共団体の各種施策における利活用例

- 交通・インフラ
 - ・道路整備や公共交通ルート設計の検討
 - ・物流業の分布情報による貨物輸送の効率化
 - ・地下鉄需要、駐車場整備効果等の地域交通計画策定の基礎資料
- 観光
 - ・宿泊業・飲食業などの分布把握
 - ・交通アクセス網の整備計画
 - ・観光による地域経済への波及効果の評価
 - ・他産業との連携による地域活性化の検討

2. 活動調査からわかること

■ 調査結果の利活用例⑤

国・地方公共団体の各種施策における利活用例

- ビジネス戦略
 - ・業種別の事業所数・従業者数の分布把握
 - ・出店戦略の検討
 - ・地域の雇用状況の分析
 - ・産業構造の変化の把握
 - ・地域資源の活用方策の検討

2. 活動調査からわかること

■ 調査結果の利活用例⑥

国・地方公共団体の各種施策における利活用例

- 雇用・労働政策
 - ・業種別・地域別の従業者数・事業所数の把握
 - ・産業集積の分析
 - ・職業訓練や再就職支援の検討
 - ・企業誘致や地域活性化の戦略立案

2. 活動調査からわかること

■ 調査結果の利活用例⑦

国・地方公共団体の各種施策における利活用例

- 教育
 - ・地域の産業構成の分析
 - ・就労支援の検討
 - ・小・中学校の社会科の副読本（補助教科書）の参考資料

民間における利活用例

- 地域ごとの出店状況の把握など、新規店舗出店計画のための基礎資料 など

3. 令和8年活動調査の概要

- 調査の期日
- 調査の対象
- 調査の方法（甲調査）
- 調査のスケジュール
- 調査票の構成
- 集計・公表

3. 令和8年活動調査の概要

■ 調査の期日

令和8年（2026年）6月1日

- 「調査対象か否か」、「名称・所在地」、「従業者数」等の基準日

⇒ 経済活動（売上、費用等）は、令和7年（2025年）の1年間で把握

<参考>

調査期日を6月1日としている理由

- ① 地方自治体の実施体制を考慮
- ② SNAの推計や産業連関表の作成に当たって情報提供が必要となる時期
- ③ 報告者である企業の会計の処理時期（決算時期）

3. 令和8年活動調査の概要

■ 調査の対象

全国のすべての事業所・企業

※ただし、以下を除く。

- ・ 農業・林業に属する個人経営の事業所
- ・ 漁業に属する個人経営の事業所
- ・ 家事サービス業に属する事業所
- ・ 外国公務に属する事業所



3. 令和8年活動調査の概要

■ 調査の方法（甲調査）①

直轄調査（約50万企業）

調査対象

- ・支所等を有する企業
- ・従業員300人以上の単独事業所 等

報告の単位

- ・本社等において、国内の傘下事業所の情報も含めて、一括して回答

調査員調査（約450万事業所）

調査対象

- ・個人経営の事業所及び新設事業所
- ・従業員300人未満の単独事業所 等

報告の単位

- それぞれの事業所ごとに回答

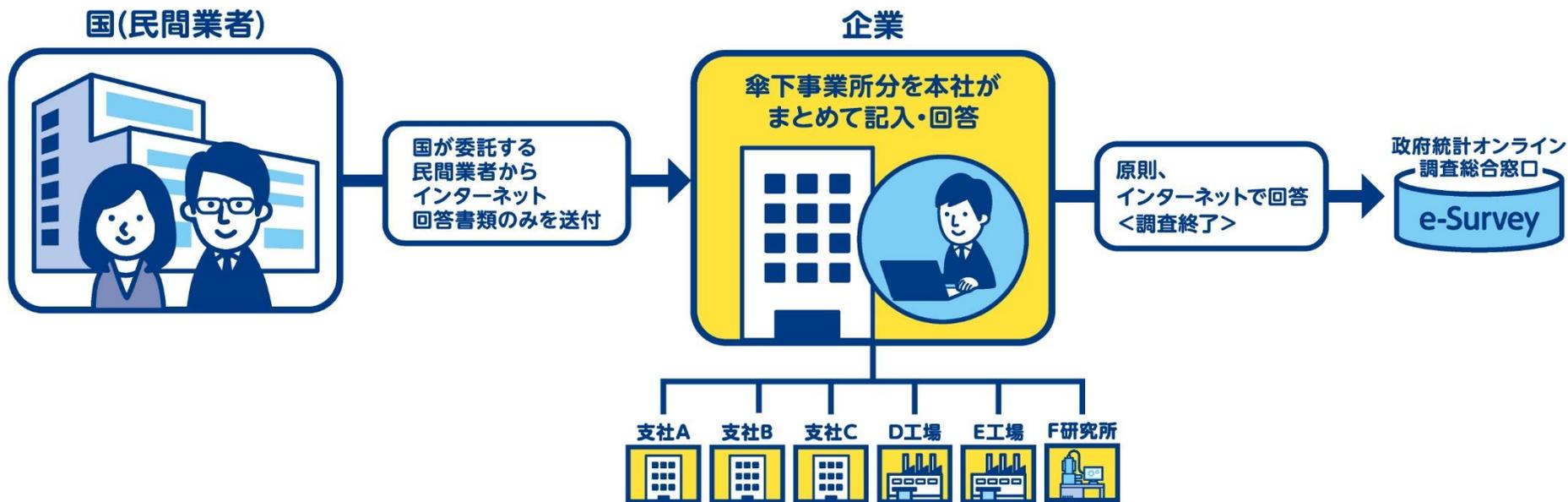
※ 甲調査：民営事業所を対象として実施

乙調査：国・地方公共団体の事業所を対象とし、電子メールにより調査票を授受

3. 令和8年活動調査の概要

■ 調査の方法（甲調査）②

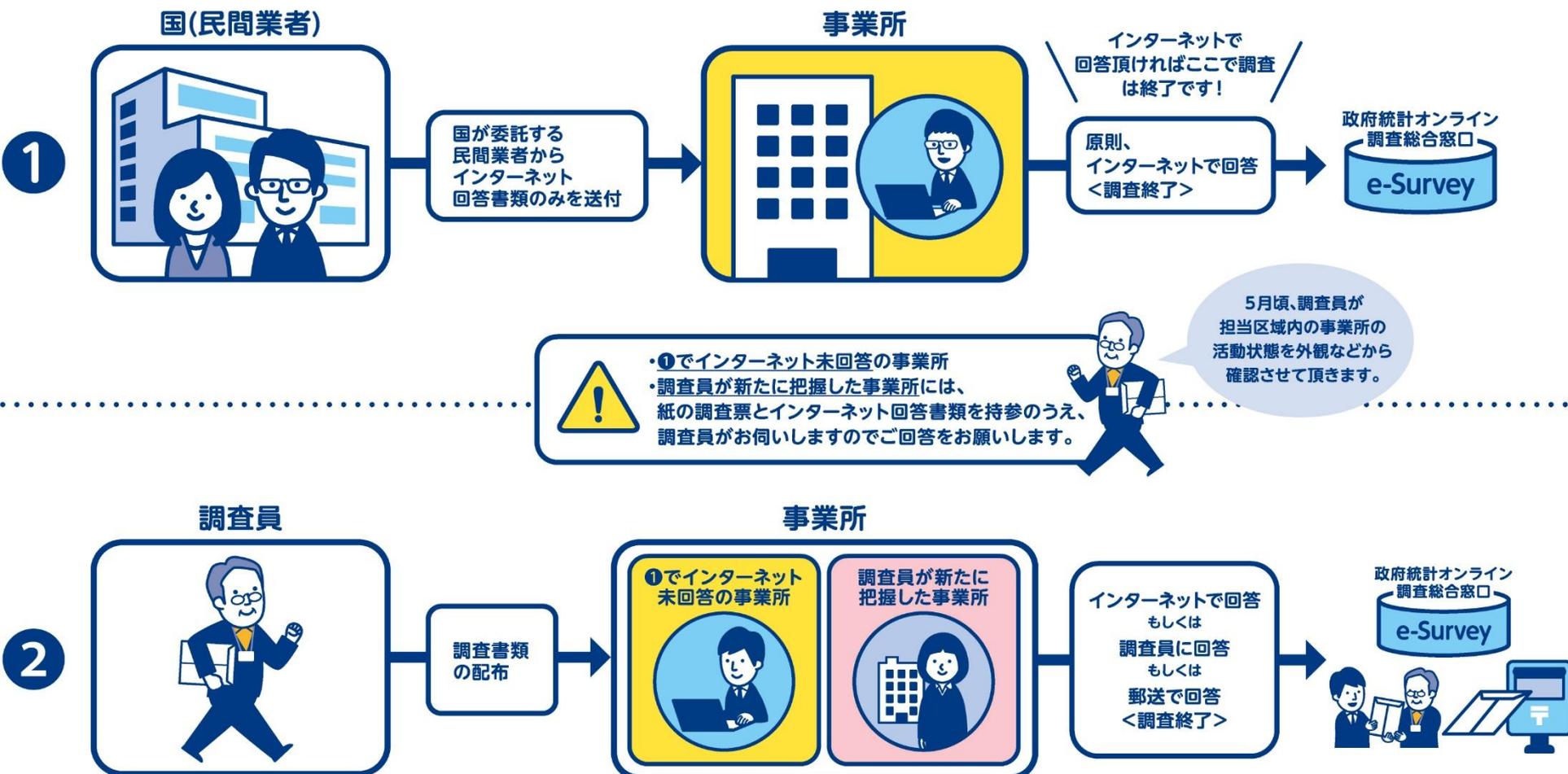
直轄調査（本社一括調査）



3. 令和8年活動調査の概要

■ 調査の方法（甲調査）③

調査員調査



3. 令和8年活動調査の概要

■ 調査のスケジュール①

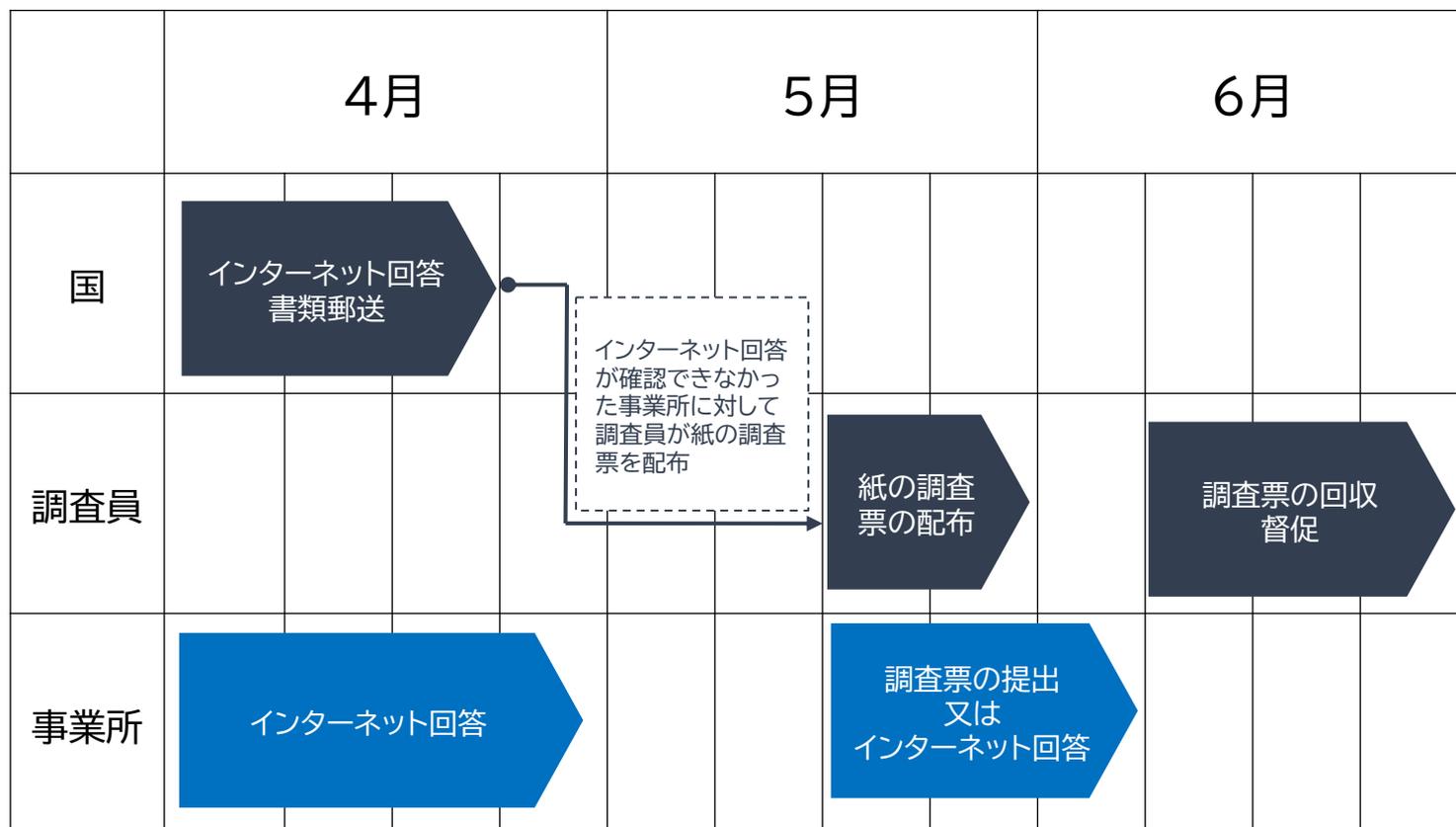
直轄調査（本社一括調査）

区分	4月			5月			6月		
国				インターネット回答 書類郵送					
企業等				インターネット回答					

3. 令和8年活動調査の概要

■ 調査のスケジュール②

調査員調査



3. 令和8年活動調査の概要

■ 調査票の構成①

全産業で把握する共通調査事項と 各産業でそれぞれ把握する特有の調査事項を設定

- 調査員調査：11種類
 - ・ 調査票（産業共通） 調査票番号：【01】
※主に個人経営事業所、新設事業所に配布
 - ・ 調査票（産業別に10種類） 調査票番号：【02】、【04】～【12】
- 直轄調査：19種類
 - ・ 調査票（産業別に11種類） 調査票番号：【02】～【12】
 - ・ 企業調査票（産業別に2種類） 調査票番号：【13】～【14】
 - ・ 事業所調査票（産業別に6種類） 調査票番号：【15】～【20】
※企業調査票及び事業所調査票は、本社分と傘下支社分の調査票をまとめて本社に郵送

3. 令和8年活動調査の概要

■ 調査票の構成②

民営事業所に配布する調査票

○個人経営、法人でない団体、新設事業所に配布する調査票

全産業(うち個人企業経済調査対象を除く)	01	調査票(産業共通)
----------------------	----	-----------

○会社、会社以外の法人に配布する調査票

産業大分類		単独事業所	複数事業所企業				
			企業	事業所			
A	農業、林業	02	調査票(農業、林業、漁業)	15	事業所調査票(農業、林業、漁業)		
B	漁業						
C	鉱業、採石業、砂利採取業						
E	製造業	04	調査票(製造業)	17	事業所調査票(製造業)		
I	卸売業、小売業	05	調査票(卸売業、小売業)				
D	建設業	06	調査票(建設業、不動産業、物品賃貸業)			18	事業所調査票(卸売業、小売業)
K	不動産業、物品賃貸業						
M	宿泊業、飲食サービス業(飲食サービス業)	07	調査票(飲食サービス業)	13	企業調査票		
P	医療、福祉	08	調査票(医療、福祉)				
F	電気・ガス・熱供給・水道業	09	調査票(サービス関連産業A)			19	事業所調査票(建設業、サービス業)
H	運輸業、郵便業						
J	金融業、保険業						
Q	複合サービス事業(郵便局)						
M	宿泊業、飲食サービス業(宿泊業)	10	調査票(サービス関連産業B)				
N	生活関連サービス業、娯楽業						
O	教育、学習支援業						
G	情報通信業	11	調査票(サービス関連産業C)				
L	学術研究、専門・技術サービス業						
Q	複合サービス事業(協同組合)						
R	サービス業(他に分類されないもの)(政治団体、宗教を除く)						
R	サービス業(他に分類されないもの)(政治団体、宗教)	12	調査票(政治団体、宗教)	14	団体調査票(政治団体、宗教)	20	事業所調査票(政治団体、宗教)

●宿泊業、飲食サービス業(宿泊業):中分類「75 宿泊業」

●サービス業(他に分類されないもの)(政治団体、宗教):小分類「934 政治団体」、中分類「宗教」※個人経営、法人でない団体の事業所を含む。

●サービス業(他に分類されないもの)(政治団体、宗教を除く):中分類「88 廃棄物処理業」、「89 自動車整備業」、「90 機械等修理業」、「91 職業紹介・労働者派遣業」、「92 その他の事業サービス業」、「93 政治・経済・文化団体(934政治団体を除く)」、「95 その他のサービス業」

●宿泊業、飲食サービス業(飲食サービス業):中分類「76 飲食店」、「77 持ち帰り・配達飲食サービス業」

●複合サービス事業(郵便局):中分類「86 郵便局」

●複合サービス事業(協同組合):中分類「87 協同組合」

3. 令和8年活動調査の概要

■ 調査票の構成③

全産業で把握する共通調査事項

- ・売上高について、事業所単位で把握できる産業と把握できない産業を設定
- ・費用総額、主な費用項目は、報告負担が大きいため、企業単位で把握を基本

各産業でそれぞれ把握する特有の調査事項

- ・産業別の調査事項は、製造業、卸売業・小売業など各産業ごとに必要な事項について把握
例：製造業における製造品出荷額
→地場産業振興などに利用

3. 令和8年活動調査の概要

■ 集計・公表①

公表スケジュール

- 産業横断的集計（確報）結果の公表を早期化

集計区分	公表時期
産業横断的集計（速報）	令和9年 5月
製造業（概要）	9月
製造業 （品目編、産業編、地域編）	12月
鉱業、採石業、砂利採取業 卸売業、小売業 産業横断的集計（確報）	令和10年 3月

3. 令和8年活動調査の概要

■ 集計・公表②

生産物分類の適用への対応

- 「財分野」について、生産物分類（2024年設定。令和6年3月18日総務省政策統括官（統計制度担当）決定）を基にした調査品目に変更
⇒ 「財分野」に関しても、生産物分類を適用
- 「サービス分野」について、国民経済計算、SUT推計等の利活用を踏まえ、調査品目の分割・統合を実施
⇒ 令和3年調査を踏まえて、調査品目を改善

■ 広報キービジュアル



今も知る。未来の力になる。

令和8年
6月1日

全国すべての事業所・企業が対象です。

経済センサス 活動調査

経済の
国勢調査

4月～5月にかけて
調査票をお届けします。  回答はインターネットがおすすめです。

 総務省・経済産業省・都道府県・市区町村からのお知らせです。

The image is a promotional poster for the 'Economic Census Activity Survey'. It features a diverse group of people representing various professions: a construction worker with a trowel, a woman in a white lab coat with a stethoscope, a man in a white shirt and tie, a woman in a white lab coat, a man in a white shirt and tie, a woman in a white lab coat, a man in a white shirt and tie, a woman in a white lab coat, a man in a white shirt and tie, a woman in a white lab coat, a man in a white shirt and tie, a woman in a white lab coat. They are holding various documents and tools. The background is a blue gradient with white geometric shapes. The text is in white and blue. The overall tone is professional and inclusive.

広報キャラクター

- 板野友美さん
- ニッポンの社長
辻皓平さん
ケツさん
- 横澤夏子さん

参考

■ インターネットキャンペーンサイト



<https://www.e-census2026.go.jp/>

■ 御清聴ありがとうございました

経済センサス

活動調査

